

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	250,958	31.9	11,723	△16.1	12,406	△16.2	7,404	△27.4
2021年12月期第1四半期	190,262	4.7	13,967	40.7	14,812	78.6	10,197	121.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 26,666百万円 (△5.8%) 2021年12月期第1四半期 28,294百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	78.22	—
2021年12月期第1四半期	107.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,244,433	400,533	29.5
2021年12月期	1,071,481	381,008	32.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 366,839百万円 2021年12月期 345,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	510,000	30.2	26,000	△4.8	25,500	△9.7	14,000	△12.7	147.91
通期	1,040,000	21.6	54,000	25.9	53,500	22.3	28,000	541.4	295.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績（3）当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	95,156,904株	2021年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	502,393株	2021年12月期	501,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	94,654,708株	2021年12月期 1 Q	94,653,693株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	3
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,903	2,510	+31.9%	+27.7%
営業利益	140	117	△16.1%	△13.3%
経常利益	148	124	△16.2%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	102	74	△27.4%	—
EBITDA	214	233	+8.8%	—
US\$/円 (平均)	106.17	117.03	+10.2%	—
EUR/円 (平均)	127.88	131.32	+2.7%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間（2022年1月～3月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比31.9%増の2,510億円でした。ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国などにおける新型コロナウイルス感染の再拡大によるサプライチェーンの混乱などマクロ環境の複合的な変化に伴いエネルギー、物流及び原料コストの増加傾向が一層強まるなか、全般的には堅調な出荷を維持しつつ、全てのセグメントの幅広い製品において、価格対応に取り組んだ結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第1四半期は連結対象外であったC&E顔料事業の売上が加わったことが増収幅を押し上げました。分野別の出荷動向につきましては、世界経済の先行き不透明感とサプライチェーン混乱の長期化を見越し、顧客による在庫確保の動きも見られるなか、高付加価値製品である電気・電子、自動車向け材料や顔料製品全般の出荷が堅調に推移した一方で、食品包装分野では中国でのロックダウンの影響による出荷の停滞が一部で見られました。

営業利益は、前年同期比16.1%減の117億円でした。前年から引き続き幅広い製品において価格対応に取り組み、エネルギー、物流及び原料コスト増加分の転嫁を試みましたが、パッケージング&グラフィックやファンクショナルプロダクツの一部製品において、コストの増加を十分補えなかった結果、減益となりました。この状況下、C&E顔料事業につきましては、統合後の物流体制の構築の遅れによって発生した出荷遅延が改善し、販売が好調に推移した結果、黒字となりました。

経常利益は、前年同期比16.2%減の124億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27.4%減の74億円でした。

EBITDAは、前年同期比8.8%増の233億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、減価償却費が増加しました。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	1,024	1,209	+18.0%	+15.7%	54	34	△36.2%	△25.0%
カラー&ディスプレイ	288	662	+130.2%	+115.8%	30	38	+28.7%	+28.0%
ファンクショナル プロダクト	666	742	+11.3%	+8.0%	76	66	△12.9%	△15.2%
その他、全社・消去	△76	△103	—	—	△20	△21	—	—
計	1,903	2,510	+31.9%	+27.7%	140	117	△16.1%	△13.3%

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,024億円	1,209億円	+18.0%	+15.7%
営業利益	54億円	34億円	△36.2%	△25.0%

売上高は、前年同期比18.0%増の1,209億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら出荷数量ベースで見ると、都市部のロックダウンにより出荷が停滞した中国では前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内での商業向けがまん延防止等重点措置の影響でチラシやイベント関連印刷物の回復が限定的であったことにより減収となりましたが、アジアでの出版用を中心とした堅調な出荷と欧米での価格対応により売上を伸ばした結果、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やパナーなどの産業用や商業印刷用が引き続き好調に推移した結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比36.2%減の34億円でした。国内及び海外いずれも原料価格上昇による原料コストの増加影響が一層強まり、各地域で価格対応に取り組みましたが、転嫁が追い付かず、全ての地域で減益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	288億円	662億円	+130.2%	+115.8%
営業利益	30億円	38億円	+28.7%	+28.0%

売上高は、前年同期比130.2%増の662億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、需要の回復傾向が引き続き見られました。ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、一時的な在庫調整の動きが見られたものの、出荷が堅調に推移した結果、ほぼ前年並となりました。スペシャリティ用顔料は、光輝材が建築用や農業用を中心に堅調に推移したほか、インキ用顔料もパッケージ用の出荷が堅調であったことから、いずれも増収となりました。

営業利益は、前年同期比28.7%増の38億円でした。化粧品用、カラーフィルタ用、スペシャリティ用などの高付加価値製品の出荷が堅調に推移したことに加え、サーチャージ制の導入など積極的な価格対応を進めました。また、C&E顔料事業において、統合後の物流体制の構築の遅れによって発生した出荷遅延が改善し、黒字となりました。これらの結果、全体として大幅な増益となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	666億円	742億円	+11.3%	+8.0%
営業利益	76億円	66億円	△12.9%	△15.2%

売上高は、前年同期比11.3%増の742億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、中国でのコロナ感染再拡大による影響により、一部製品の出荷に影響が見られましたが、電子機器市場の旺盛な需要の取り込みと価格対応の進展により、増収となりました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープにつきましても、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティ（自動車）を中心とする工業分野については、顧客による在庫確保の動きも見られるなか、PPSコンパウンドを含む樹脂製品が全般的に堅調な受注状況であったことに加え、それぞれ価格対応を進めた結果、主要製品がいずれも増収となりました。

営業利益は、前年同期比12.9%減の66億円でした。各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたものの転嫁が追い付かず、減益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

2022年2月18日に公表した業績見通しを以下の通り修正します。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前年同期比
売上高	3,918	5,100 (4,650)	+30.2%	8,554	10,400 (9,500)	+21.6%
営業利益	273	260	△4.8%	429	540	+25.9%
経常利益	282	255	△9.7%	438	535	+22.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	160	140	△12.7%	44	280	+541.4%

() 内の数値は2022年2月18日公表値

(業績見通しの修正理由)

当社グループは、資源価格の高騰や原油価格上昇などによる世界的なエネルギー、原料コストの増加やサプライチェーンの混乱を背景とした物流コスト増加の影響に対し、各地域及び各製品で価格対応に持続的に取り組んでいます。その進捗によって販売価格上昇による増収が見込まれることから、当第2四半期連結累計期間及び通期売上高に関する業績予想を修正します。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて1,730億円増加し、1兆2,444億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比1,534億円増の8,439億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の影響などにより、前連結会計年度末比195億円増の4,005億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,253	123,424
受取手形及び売掛金	237,916	249,596
商品及び製品	132,773	147,309
仕掛品	9,651	10,862
原材料及び貯蔵品	91,199	106,956
その他	36,282	42,590
貸倒引当金	△3,959	△4,231
流動資産合計	542,114	676,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,039	122,733
機械装置及び運搬具(純額)	109,519	114,535
工具、器具及び備品(純額)	14,930	15,404
土地	64,219	64,339
建設仮勘定	15,978	18,422
有形固定資産合計	307,684	335,434
無形固定資産		
のれん	20,182	27,360
ソフトウェア	4,002	6,137
顧客関連資産	3,107	5,623
その他	25,022	21,584
無形固定資産合計	52,313	60,704
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	59,261
退職給付に係る資産	69,715	71,418
その他	40,522	41,254
貸倒引当金	△156	△143
投資その他の資産合計	169,370	171,790
固定資産合計	529,367	567,927
資産合計	1,071,481	1,244,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	150,988
短期借入金	47,568	60,294
コマーシャル・ペーパー	—	81,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	5,640	3,658
賞与引当金	6,125	5,801
その他	80,426	93,822
流動負債合計	305,575	405,563
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	171,443	212,977
退職給付に係る負債	35,989	36,354
資産除去債務	7,689	7,989
その他	29,776	41,016
固定負債合計	384,897	438,337
負債合計	690,473	843,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	217,329
自己株式	△1,780	△1,781
株主資本合計	403,910	406,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	5,163
繰延ヘッジ損益	92	243
為替換算調整勘定	△55,456	△34,602
退職給付に係る調整累計額	△8,067	△10,305
その他の包括利益累計額合計	△57,983	△39,500
非支配株主持分	35,081	33,694
純資産合計	381,008	400,533
負債純資産合計	1,071,481	1,244,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	190,262	250,958
売上原価	144,979	199,964
売上総利益	45,283	50,994
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	11,286	14,718
貸倒引当金繰入額	48	311
賞与引当金繰入額	1,064	1,140
退職給付費用	△203	△468
その他	19,121	23,570
販売費及び一般管理費合計	31,316	39,271
営業利益	13,967	11,723
営業外収益		
受取利息	262	248
受取配当金	190	238
為替差益	411	826
持分法による投資利益	209	153
その他	734	783
営業外収益合計	1,807	2,249
営業外費用		
支払利息	471	630
その他	491	936
営業外費用合計	962	1,566
経常利益	14,812	12,406
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
特別利益合計	769	—
特別損失		
固定資産処分損	471	325
リストラ関連退職損失	43	105
買収関連費用	1,201	—
特別損失合計	1,714	430
税金等調整前四半期純利益	13,867	11,976
法人税等	2,904	4,180
四半期純利益	10,963	7,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	766	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,197	7,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	10,963	7,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	△265
繰延ヘッジ損益	1,079	154
為替換算調整勘定	15,429	20,824
退職給付に係る調整額	△1,970	△2,255
持分法適用会社に対する持分相当額	944	412
その他の包括利益合計	17,331	18,870
四半期包括利益	28,294	26,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,850	25,886
非支配株主に係る四半期包括利益	1,444	780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,211百万円、流動負債の「リース負債」が3,008百万円、固定負債の「リース負債」が8,052百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当第1四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」は5,595百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第1四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,418	21,875	65,874	190,166	95	190,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,891	761	7,652	—	7,652
計	102,418	28,766	66,634	197,818	95	197,913
セグメント利益	5,403	2,978	7,565	15,946	108	16,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,946
「その他」の区分の利益	108
全社費用(注)	△2,088
四半期連結損益計算書の営業利益	13,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,881	56,653	73,291	250,825	134	250,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,578	884	10,463	—	10,463
計	120,881	66,232	74,175	261,287	134	261,421
セグメント利益	3,449	3,831	6,588	13,868	107	13,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,868
「その他」の区分の利益	107
全社費用(注)	△2,252
四半期連結損益計算書の営業利益	11,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社はイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで5,861百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは2022年1月10日付で、イタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A. (以下「SAPICI社」) 及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Sapici S.p.A. 及びFinape S.r.l.
事業の内容 : 接着剤・ポリマ製品の製造、販売

②企業結合日 : 2022年1月10日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : 変更はありません

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

接着剤市場は世界的に成長を続けており、特に市場の5割を占める欧州および米州においては、環境・安心への関心を背景に環境対応製品のニーズが高まっていることから、一層の成長が見込まれます。当社は、” More than Packaging/Sustainable Solution” のスローガンの下、国内およびアジアにおいて環境対応型の接着剤の開発と上市に力を入れてきましたが、欧米では接着剤の開発・生産拠点を保有していないこともあり、これまで現地ニーズに即した市場展開の機会が限定されてきました。

今回買収したSAPICI社は、サンケミカルの接着剤の生産委託先であり、高い品質管理能力と技術力を有しています。また、該社は有害物質を極限まで抑えた接着剤「低フリーモノマーイソシアネート」(ULM)を世界で初めて商業化に成功したパイオニアであり、その生産技術を獲得することで、ULMのニーズが高い欧州市場における優位性を確保することができます。本買収によってグローバルの接着剤供給体制を強化し、地域間の戦略製品の相互補完を進めることにより、グループの接着剤事業の拡大を目指します。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年1月10日から2022年3月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん : 5,691百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間 : 将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中です。